

下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは同法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」、外向発売所「ふく～る下関」、小規模場外発売場「オラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」を開設している。

なお、平成29年度からボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）は全てナイターレースとなっている。

(1) 業務の状況

自場開催レースにおける売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P139を参照）

令和3年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
開 催 日 数	日 186	日 186	日 179	日 180	日 186	日 0	100.0
舟 券 売 上 高	千円 1,770,456	千円 1,403,099	千円 1,806,589	千円 2,061,285	千円 2,351,128	千円 367,357	126.2
	115,730,118	101,865,997	53,281,880	42,004,845	38,151,077	13,864,121	113.6
	354,920	302,181	397,003	442,270	457,889	52,739	117.5
	22,403,037	19,749,484	24,248,818	26,363,089	26,589,938	2,653,553	113.4
	140,258,531	123,320,761	79,734,290	70,871,489	67,550,032	16,937,770	113.7
1日平均売上高	千円 754,078	千円 663,015	千円 445,443	千円 393,730	千円 363,172	千円 91,063	113.7
利 用 者 数	人 22,662,573	人 19,517,590	人 17,124,830	人 16,258,293	人 15,031,912	人 3,144,983	116.1
1日平均利用者数	人 121,842	人 104,933	人 95,669	人 90,324	人 80,817	人 16,909	116.1
1人当たり購買額	円 6,189	円 6,318	円 4,656	円 4,359	円 4,494	円 △ 129	98.0

注1 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」、小規模場外発売場「オラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分も含む。

2 電話投票には、インターネット投票を含む。

3 専用場外には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。

4 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 186 日開催しており、開催日数は前年度と比較し、増減はない。なお、舟券は、本場において 189 日、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」において 356 日、同じく小規模場外発売場「ボートレースチケットショップながと」において 356 日、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」において 364 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況をみると、舟券売上高は 1,402 億 5,853 万 700 円、利用者数は 2,266 万 2,573 人となり、前年度と比較し、舟券売上高が 169 億 3,777 万円（13.7%）、利用者数が 314 万 4,983 人（16.1%）それぞれ増加している。

1 日平均売上高は 7 億 5,407 万 8,122 円で、前年度と比較し 9,106 万 3,280 円（13.7%）増加している。また、1 人当たり購買額は 6,189 円で、前年度と比較し 129 円（△ 2.0%）減少している。

当年度における舟券売上高の増加は、ナイターレース場としてのボートレース下関が 5 年目を迎え多くの利用者に浸透したこと、また、依然として新型コロナウイルス感染症による人々の在宅傾向が続く状況もあり電話投票の利用者が増加したことが主たる要因である。

(2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、ナイター照明リース、西スタンド非常用発電機改修工事及び守衛休憩棟及び事務所棟他新築主体工事等を実施し、事業費 5 億 9,195 万 608 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第 17 条第 2 項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P140～141を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
ボートレース事業収益C	152,200,403,000	143,548,437,482		△ 8,651,965,518	94.3
営 業 収 益	152,119,844,000	143,506,075,185		△ 8,613,768,815	94.3
営 業 外 収 益	60,559,000	41,287,384		△ 19,271,616	68.2
特 別 利 益	20,000,000	1,074,913		△ 18,925,087	5.4
ボートレース事業費用D	142,113,390,000	130,079,912,766		12,033,477,234	91.5
営 業 費 用	141,074,374,301	129,062,681,911		12,011,692,390	91.5
営 業 外 費 用	1,009,015,699	1,008,540,185		475,514	100.0
特 別 損 失	20,000,000	8,690,670		11,309,330	43.5
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0
差 引(C-D)	10,087,013,000	13,468,524,716			

ボートレース事業収益は、予算額 1,522 億 40 万 3,000 円に対し、決算額 1,435 億 4,843 万 7,482 円で、執行率は 94.3%となり、ボートレース事業費用は、予算額 1,421 億 1,339 万円に対し、決算額 1,300 億 7,991 万 2,766 円で、執行率は 91.5%となっている。この結果、予算額においては 100 億 8,701 万 3,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 134 億 6,852 万 4,716 円の黒字となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、イベント・ファンサービス等の開催自粛に伴い委託料の支出が見込みを下回ったこと及び売上が前年より増加していることに加え、スタート事故等による返還金の支出が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P140～141を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入C	1,000,000,000	772,200		△ 999,227,800	0.1
基金取崩収入	1,000,000,000			△ 1,000,000,000	0.0
負担金補助金		772,200		※ 772,200	-
資本的支出D	1,329,496,200	602,071,365	156,000,000	571,424,835	45.3
建設改良費	1,217,358,200	591,950,608	156,000,000	469,407,592	48.6
投 資	112,138,000	10,120,757		102,017,243	9.0
差 引(C-D)	△ 329,496,200	△ 601,299,165			

※予算額がないため決算額を記載している。

資本的収入は、予算額 10 億円に対し、決算額が 77 万 2,200 円で、執行率は 0.1%となっている。基金取崩収入において 10 億円の不用額が生じているが、これは主に、資本的支出の財源として、基金取崩収入ではなく建設改良積立金を充当したことによるものである。

資本的支出は、予算額 13 億 2,949 万 6,200 円に対し、決算額 6 億 207 万 1,365 円で、執行率は 45.3%となっている。また、建設改良費において、護岸改修工事等により、事業費 1 億 5,600 万円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 4 億 6,940 万 7,592 円の不用額が生じているが、これは主に、中央スタンド大規模改修事業が新型コロナウイルス感染症の影響により根本的な見直しとなったことに伴う付随業務 5,000 万円の不執行によるもののほか、オラレ下関移転実施設計業務 5,000 万円、消波装置改修業務 2,600 万円の不執行及び護岸改修工事 1 億 9,000 万円の執行残によるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 129 万 9,165 円は、過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区	分	議決予算額	執行額
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	451,672,000	338,601,585
	交際費	1,200,000	115,100

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 20 億円で、当年度の執行はなかった。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P142～143を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益	A	143,544,832,483	126,373,350,947	17,171,481,536	113.6
営業収益	B	143,502,729,246	126,330,174,926	17,172,554,320	113.6
営業外収益	C	41,028,324	43,176,021	△ 2,147,697	95.0
特別利益	D	1,074,913		1,074,913	皆増
総費用	E	130,076,307,767	116,106,882,150	13,969,425,617	112.0
営業費用	F	127,916,024,580	113,203,040,140	14,712,984,440	113.0
営業外費用	G	2,151,997,023	2,903,842,010	△ 751,844,987	74.1
特別損失	H	8,286,164		8,286,164	皆増
営業損益 (B-F)		15,586,704,666	13,127,134,786	2,459,569,880	118.7
営業外損益 (C-G)		△ 2,110,968,699	△ 2,860,665,989	749,697,290	73.8
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	13,475,735,967	10,266,468,797	3,209,267,170	131.3
特別損益 (D-H)	J	△ 7,211,251		△ 7,211,251	皆増
当年度純利益 (I+J)	K	13,468,524,716	10,266,468,797	3,202,055,919	131.2
前年度未処分利益剰余金	L	16,443,922,217	10,882,733,216	5,561,189,001	151.1
前年度未処分利益剰余金処分額	M	10,886,237,200	4,705,279,796	6,180,957,404	231.4
その他未処分利益剰余金変動額	N	591,178,408		591,178,408	皆増
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		19,617,388,141	16,443,922,217	3,173,465,924	119.3
収益比率	総収支比率 (A / E)	110.4%	108.8%	1.6P	—
	営業収支比率 (B / F)	112.2%	111.6%	0.6P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	110.4%	108.8%	1.6P	—

当年度の総収益は 1,435 億 4,483 万 2,483 円、総費用は 1,300 億 7,630 万 7,767 円で、前年度と比較し、総収益が 171 億 7,148 万 1,536 円 (13.6%)、総費用が 139 億 6,942 万 5,617 円 (12.0%) それぞれ増加している。

この結果、当年度の純損益は 134 億 6,852 万 4,716 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 32 億 205 万 5,919 円 (31.2%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 110.4%、営業収支比率は 112.2%、経常収支比率は 110.4%となっている。

(2) 営業損益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営 業 収 益 内 訳

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
舟券収益	141,307,151,800	124,533,572,700	16,773,579,100	113.5
本場発売金	118,375,995,700	104,268,219,600	14,107,776,100	113.5
本場内	1,033,189,800	792,491,800	240,698,000	130.4
外向発売所	437,686,600	398,446,900	39,239,700	109.8
小規模場外発売場	314,641,300	228,648,700	85,992,600	137.6
電話投票	116,590,478,000	102,848,632,200	13,741,845,800	113.4
場外発売金	22,572,967,600	19,959,597,600	2,613,370,000	113.1
専用場外発売金	358,188,500	305,755,500	52,433,000	117.1
受託収益	1,722,650,879	1,376,188,942	346,461,937	125.2
受託料	1,712,140,260	1,369,786,539	342,353,721	125.0
入場料	10,510,619	6,402,403	4,108,216	164.2
その他営業収益	472,926,567	420,413,284	52,513,283	112.5
入場料	22,891,628	18,615,865	4,275,763	123.0
端数切捨金収入	379,220,025	325,253,665	53,966,360	116.6
事故収入		5,350	△ 5,350	皆減
時効収入	70,753,950	76,484,710	△ 5,730,760	92.5
雑収益	60,964	53,694	7,270	113.5
合 計	143,502,729,246	126,330,174,926	17,172,554,320	113.6

- 注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。
 2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをポートレース下関内で発売したものを計上している。
 3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく～下関」で発売したものを計上している。
 4 本場発売金のうち小規模場外発売場には、自場開催レースを小規模場外発売場「オラレ下関」及び「ポートレースチケットショップながと」で発売したものを計上している。
 5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。
 6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。
 7 専用場外発売金には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」で発売したものを計上している。
 8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 1,435 億 272 万 9,246 円で、前年度と比較し 171 億 7,255 万 4,320 円（13.6%）増加している。

営業収益の主なものは、舟券収益 1,413 億 715 万 1,800 円、受託収益 17 億 2,265 万 879 円で、前年度と比較し、舟券収益が 167 億 7,357 万 9,100 円（13.5%）、受託収益が 3 億 4,646 万 1,937 円（25.2%）それぞれ増加している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 1,183 億 7,599 万 5,700 円、場外発売金 225 億 7,296 万 7,600 円、専用場外発売金 3 億 5,818 万 8,500 円で、前年度と比較し、本場発売金が 141 億 777 万 6,100 円（13.5%）、場外発売金が 26 億 1,337 万円（13.1%）、専用場外発売金が 5,243 万 3,000 円（17.1%）それぞれ増加している。本場発売金の内訳は、本場内 10 億 3,318 万 9,800 円、外向発売所 4 億 3,768 万 6,600 円、小規模場外発売場 3 億 1,464 万 1,300 円、電話投票 1,165 億 9,047 万 8,000 円で、前年度と比較し、本場内が 2 億 4,069 万 8,000 円（30.4%）、外向発売所が 3,923 万 9,700 円（9.8%）、小規模場外発売場が 8,599 万 2,600 円（37.6%）、電話投票が 137 億 4,184 万 5,800 円（13.4%）

それぞれ増加している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 17 億 1,214 万 260 円、入場料 1,051 万 619 円で、前年度と比較し、受託料が 3 億 4,235 万 3,721 円（25.0%）、入場料が 410 万 8,216 円（64.2%）それぞれ増加している。

一方、営業費用は 1,279 億 1,602 万 4,580 円で、前年度と比較し 147 億 1,298 万 4,440 円（13.0%）増加している。営業費用の主なものは、開催費 1,256 億 5,671 万 5,577 円で、前年度と比較し 145 億 3,092 万 3,444 円（13.1%）増加している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 1,059 億 6,582 万 6,785 円、負担金、補助及び交付金 97 億 5,885 万 8,536 円、委託料 45 億 7,655 万 3,823 円となっている。これらにおいては法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 155 億 8,670 万 4,666 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 24 億 5,956 万 9,880 円（18.7%）増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 4,102 万 8,324 円で、前年度と比較し 214 万 7,697 円（△5.0%）減少している。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 1,921 万 2,558 円、雑収益 1,355 万 8,590 円、受取利息及び配当金 825 万 7,176 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金及び自動販売機の実費弁償金等である。

一方、営業外費用は 21 億 5,199 万 7,023 円で、前年度と比較し 7 億 5,184 万 4,987 円（△25.9%）減少している。営業外費用の主なものは、雑支出 11 億 4,990 万 4,937 円及び一般会計への繰出金 10 億円である。雑支出は、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 21 億 1,096 万 8,699 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 7 億 4,969 万 7,290 円（△26.2%）減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 107 万 4,913 円、特別損失は 828 万 6,164 円で、前年度と比較し、それぞれ皆増となっている。

特別利益は、全額が過年度損益修正益で、令和元年度及び2年度の賞与引当金残額を戻入したものである。

特別損失は、全額が過年度損益修正損で、過年度の定期預金利息について二重に調定していたものを修正したもの及び前年度の営業費用の支出処理が漏れていたものを修正したものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 721 万 1,251 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 164 億 4,392 万 2,217 円は、令和 3 年第 3 回下関市議会定例会において議決を得て、建設改良積立金の積立てとして 93 億 5,123 万 7,200 円、資本金への組み入れとして 15 億 3,500 万円をそれぞれ処分している。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 55 億 5,768 万 5,017 円に、建設改良積立金の取崩額の未処分利益剰余金への振替額 5 億 9,117 万 8,408 円及び当年度純利益 134 億 6,852 万 4,716 円を加えた 196 億 1,738 万 8,141 円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

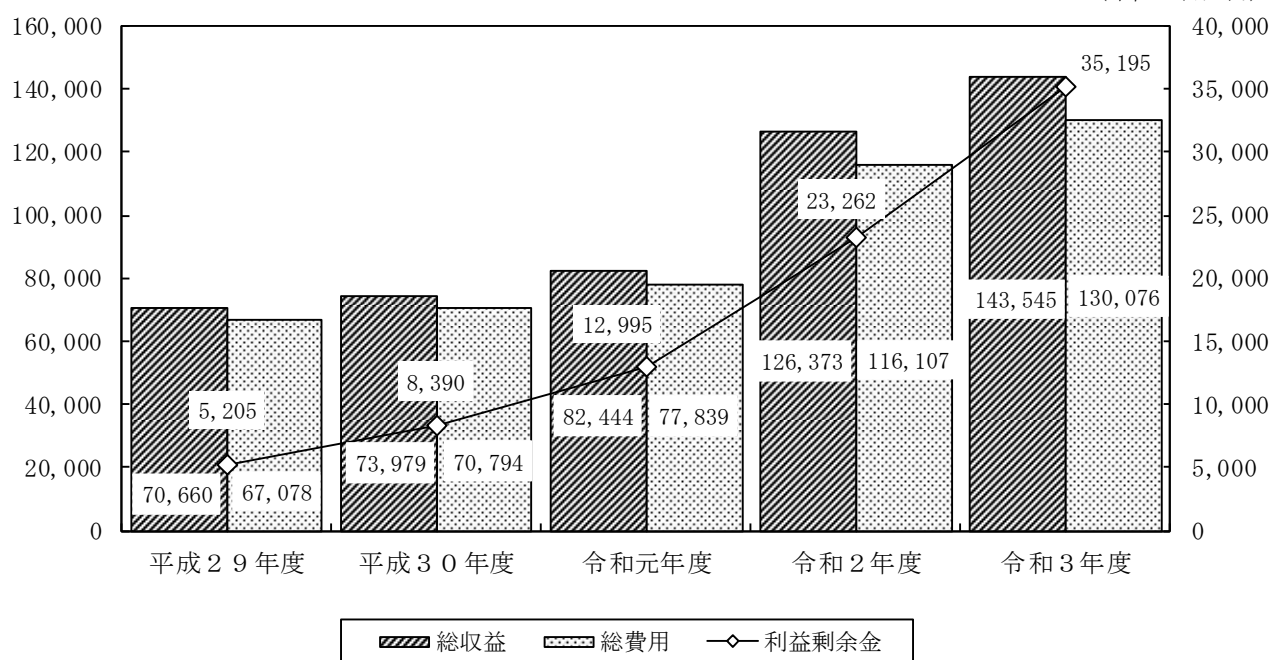
(単位：円)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B (%)
建設改良積立金	15,577,862,441	6,817,803,649	8,760,058,792	228.5
当年度未処分利益剰余金	19,617,388,141	16,443,922,217	3,173,465,924	119.3
利益剰余金合計	35,195,250,582	23,261,725,866	11,933,524,716	151.3

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,000,000	1,870,000	700,000	1,750,000	770,000	20,000	10,000	10,000

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、平成19年度から平成23年度までの5年間については繰出しが行われなかったものの、昭和29年10月の開設以来、平成28年度までに総額639億8,979万円を繰り出し、ナイターレース移行後の平成29年度は7億7,000万円、平成30年度は17億5,000万円、令和元年度は7億円、令和2年度は18億7,000万円、令和3年度においては10億円を一般会計へ繰り出し、市財政に多大な貢献を果たしている。

4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P144～145を参照)

比較貸借対照表 (抜粋)

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	16,404,248,048	16,606,061,138	△ 201,813,090	98.8
有 形 固 定 資 産	10,219,957,009	10,431,890,856	△ 211,933,847	98.0
土 地	1,619,327,649	1,619,327,649	0	100.0
建 物	3,501,447,545	3,549,078,590	△ 47,631,045	98.7
建 物 附 属 設 備	307,489,171	295,526,418	11,962,753	104.0
構 築 物	668,363,984	696,262,913	△ 27,898,929	96.0
機 械 及 び 装 置	1,283,408,353	1,207,364,330	76,044,023	106.3
船 舶	14,351,667	11,768,539	2,583,128	121.9
器 具 及 び 備 品	456,431,666	537,010,678	△ 80,579,012	85.0
リ ー ス 資 産	2,320,431,974	2,455,166,739	△ 134,734,765	94.5
建 設 仮 勘 定	48,705,000	60,385,000	△ 11,680,000	80.7
投 資	6,184,291,039	6,174,170,282	10,120,757	100.2
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	6,162,291,039	6,152,170,282	10,120,757	100.2
流 動 資 産	35,095,378,973	19,662,732,576	15,432,646,397	178.5
現 金 預 金	32,827,909,965	19,554,264,707	13,273,645,258	167.9
未 収 金	2,261,999,711	103,724,659	2,158,275,052	2180.8
前 払 金				-
そ の 他 流 動 資 産	5,469,297	4,743,210	726,087	115.3
資 産 合 計	51,499,627,021	36,268,793,714	15,230,833,307	142.0
固 定 負 債	1,867,013,247	2,057,909,712	△ 190,896,465	90.7
長 期 リ ー ス 債 務	1,801,850,036	2,001,056,443	△ 199,206,407	90.0
引 当 金	65,163,211	56,853,269	8,309,942	114.6
流 動 負 債	3,951,695,229	1,980,049,815	1,971,645,414	199.6
短 期 リ ー ス 債 務	199,206,407	199,007,310	199,097	100.1
未 払 金	3,640,459,437	1,670,558,255	1,969,901,182	217.9
引 当 金	17,742,860	20,535,019	△ 2,792,159	86.4
そ の 他 流 動 負 債	94,286,525	89,949,231	4,337,294	104.8
繰 延 収 益	259,853,094	278,293,452	△ 18,440,358	93.4
負 債 合 計	6,078,561,570	4,316,252,979	1,762,308,591	140.8
資 本 金	10,206,951,522	8,671,951,522	1,535,000,000	117.7
自 己 資 本 金	10,206,951,522	8,671,951,522	1,535,000,000	117.7
剰 余 金	35,214,113,929	23,280,589,213	11,933,524,716	151.3
資 本 剰 余 金	18,863,347	18,863,347	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,863,347	18,863,347	0	100.0
利 益 剰 余 金	35,195,250,582	23,261,725,866	11,933,524,716	151.3
建 設 改 良 積 立 金	15,577,862,441	6,817,803,649	8,760,058,792	228.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,617,388,141	16,443,922,217	3,173,465,924	119.3
資 本 合 計	45,421,065,451	31,952,540,735	13,468,524,716	142.2
負 債 ・ 資 本 合 計	51,499,627,021	36,268,793,714	15,230,833,307	142.0

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 514 億 9,962 万 7,021 円で、前年度末と比較し 152 億 3,083 万 3,307 円（42.0%）増加している。資産の内訳は、固定資産 164 億 424 万 8,048 円、流動資産 350 億 9,537 万 8,973 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 102 億 1,995 万 7,009 円で、主なものは、建物 35 億 144 万 7,545 円、リース資産 23 億 2,043 万 1,974 円、土地 16 億 1,932 万 7,649 円である。また、投資は 61 億 8,429 万 1,039 円で、主なものは、ポートルース事業基金 61 億 6,229 万 1,039 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 2 億 181 万 3,090 円（△ 1.2%）減少しているが、これは主に、リース資産が 1 億 3,473 万 4,765 円（△ 5.5%）減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 328 億 2,790 万 9,965 円である。流動資産は、前年度末と比較し 154 億 3,264 万 6,397 円（78.5%）増加しているが、これは主に、現金預金が 132 億 7,364 万 5,258 円（67.9%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 60 億 7,856 万 1,570 円で、前年度末と比較し 17 億 6,230 万 8,591 円（40.8%）増加している。負債の内訳は、固定負債 18 億 6,701 万 3,247 円、流動負債 39 億 5,169 万 5,229 円、繰延収益 2 億 5,985 万 3,094 円である。

固定負債の主なものは、長期リース債務 18 億 185 万 36 円である。固定負債は、前年度と比較し 1 億 9,089 万 6,465 円（△ 9.3%）減少しているが、これは主に、長期リース債務が 1 億 9,920 万 6,407 円（△ 10.0%）減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、未払金 36 億 4,045 万 9,437 円、短期リース債務 1 億 9,920 万 6,407 円である。流動負債は、前年度と比較し 19 億 7,164 万 5,414 円（99.6%）増加しているが、これは主に、未払金が 19 億 6,990 万 1,182 円（117.9%）増加したことによるものである。

次に、繰延収益は全額が長期前受金であり、前年度と比較し 1,844 万 358 円（△ 6.6%）減少しているが、これは、長期前受金が 77 万 2,200 円増加したものの、長期前受金の収益化により 1,921 万 2,558 円減少したことによるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 454 億 2,106 万 5,451 円で、前年度末と比較し 134 億 6,852 万 4,716 円（42.2%）増加している。資本の内訳は、資本金 102 億 695 万 1,522 円、剰余金 352 億 1,411 万 3,929 円である。

前年度末と比較し、資本金は 15 億 3,500 万円（17.7%）、剰余金は 119 億 3,352 万 4,716 円（51.3%）それぞれ増加している。

資本金の増加は主に、前年度末処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組み入れ

たことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金が 1,886 万 3,347 円、利益剰余金は 351 億 9,525 万 582 円で、前年度末と比較し、資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は 119 億 3,352 万 4,716 円（51.3%）増加している。利益剰余金の増加は主に、前年度末処分利益剰余金を、議会の議決を経て、建設改良積立金へ積立てたことによるもの及び当年度純利益の発生による利益剰余金の増加によるものである。

5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。（別表 5. P146～147 を参照）

主要な経営指標の状況

（単位：％）

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
自己資本構成比率 （比率が大きいほどよい）	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	88.7	88.9	83.2	81.4	77.4
固定長期適合率 （望ましい比率） 100％以下	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	34.5	48.4	71.1	88.0	62.4
流動比率 （理想比率） 200％以上	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	888.1	993.0	420.7	255.5	519.0
当座比率 （理想比率100%以上）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	888.0	992.8	420.6	254.1	518.6
経常収支比率 （理想比率100%以上）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.4	108.8	105.9	104.5	105.3

注 算式欄における用語は次のとおりである。

・自己資本＝資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 88.7%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 34.5%で、前年度と比較し 13.9 ポイント低下し、引き続き望ましい比率（100%以下）を示している。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 888.1%で、前年度と比較し 104.9 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（200%以上）を大きく上回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 888.0%で、前年度と比較し 104.8 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（100%以上）を大きく上回っている。

経営の収益性を示す経常収支比率は 110.4%で、前年度と比較し 1.6 ポイント上昇し、経常利益が生じ経営状況が良好とされる比率（100%以上）を上回っている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A－B
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	13,468,524,716	10,266,468,797	3,202,055,919
減価償却費	591,355,034	536,544,375	54,810,659
資産減耗費	82,111	74,240	7,871
退職給付引当金の増減額	8,309,942	15,401,450	△ 7,091,508
受取利息及び配当金	△ 8,257,176	△ 8,256,781	△ 395
支払利息	2,092,086	2,290,985	△ 198,899
賞与引当金の増減額	△ 2,792,159	5,803,731	△ 8,595,890
長期前受金収益化額	△ 19,212,558	△ 23,696,757	4,484,199
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,158,275,052	476,665,001	△ 2,634,940,053
未払金の増減額 (△は減少)	1,969,901,182	△ 273,488,811	2,243,389,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 726,087	△ 3,526,681	2,800,594
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,337,294	66,551,735	△ 62,214,441
前払金の増減額 (△は増加)			
小 計	13,855,339,333	11,060,831,284	2,794,508,049
利息及び配当金の受取額	8,257,176	8,256,781	395
利息の支払額	△ 2,092,086	△ 2,290,985	198,899
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,861,504,423	11,066,797,080	2,794,707,343
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 379,503,298	△ 999,504,532	620,001,234
補助金の受入額	772,200		772,200
基金繰入支出	△ 10,120,757	△ 8,127,391	△ 1,993,366
基金取崩収入		1,100,000,000	△ 1,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,851,855	92,368,077	△ 481,219,932
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 199,007,310	△ 198,808,411	△ 198,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,007,310	△ 198,808,411	△ 198,899
(4)資金増加額 (又は減少額)	13,273,645,258	10,960,356,746	2,313,288,512
(5)資金期首残高	19,554,264,707	8,593,907,961	10,960,356,746
(6)資金期末残高	32,827,909,965	19,554,264,707	13,273,645,258

業務活動によるキャッシュ・フローは 138 億 6,150 万 4,423 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 8,885 万 1,855 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 9,900 万 7,310 円となっており、その結果、当年度に資金は 132 億 7,364 万 5,258 円増加し、資金期首残高 195 億 5,426 万 4,707 円に対し、資金期末残高は 328 億 2,790 万 9,965 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度分未収金			当年度分 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C = A-B		
営業収益	98,721,759	98,721,759	0	2,260,552,259	2,260,552,259
舟券収益	91,982,269	91,982,269	0	2,250,352,509	2,250,352,509
その他営業収益	6,739,490	6,739,490	0	10,199,750	10,199,750
営業外収益	5,002,900	5,002,900	0	675,252	675,252
受取利息及び配当金	4,241,095	4,241,095	0		0
雑収益	761,805	761,805	0	675,252	675,252
資本的収入				772,200	772,200
負担金補助金				772,200	772,200
合 計	103,724,659	103,724,659	0	2,261,999,711	2,261,999,711

翌年度繰越未収金は総額 22 億 6,199 万 9,711 円で、その主な内訳は、営業収益 22 億 6,055 万 2,259 円、営業外収益 67 万 5,252 円、資本的収入 77 万 2,200 円である。なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

8 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 186 日行い、舟券売上高は 1,402 億 5,853 万 700 円、利用者数は 2,266 万 2,573 人であった。当年度はプレミアムG I 競走等の開催により、舟券売上高は前年度と比較し 169 億 3,777 万円（13.7%）増加し、過去最高の記録を更新している。また、利用者数は、電話投票の利用が堅調に伸びており、314 万 4,983 人（16.1%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 1,435 億 4,483 万 2,483 円、総費用は 1,300 億 7,630 万 7,767 円で 134 億 6,852 万 4,716 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 32 億 205 万 5,919 円（31.2%）増加している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）1,413 億 715 万 1,800 円、受託収益（他場開催レース分）17 億 2,265 万 879 円で、前年度と比較し、舟券収益が 167 億 7,357 万 9,100 円（13.5%）、受託収益が 3 億 4,646 万 1,937 円（25.2%）それぞれ増加している。

ボートレース業界全体の売上金額が 2 兆 3,926 億円という過去最高の売上額を記録するなか、本市においても、業界初となるミッドナイトボートレースの開催、若者向け動画共有サイト番組の配信やキャッシュレス投票の推進などの戦略的な営業努力により、ナイターレース移行後の平成 29 年度から 5 年連続で年間売上の最高記録を更新し、収益の拡大が続いている。また、一般会計への繰出しについては、10 億円の繰出しを行い、子ども・子育て環境の整備をはじめとする多くの事業に充てられ、厳しい本市の財政に大きく寄与している。ボートレース事業においては、引き続き収益性の高いレースの誘致等に努められるとともに、事業の継続性を維持するため老朽化が進行する施設等の改善を計画的に進められたい。そして、「Moovvi 下関」の運営をはじめとする「ボートレースパーク化構想」を推進し、地域に開かれた施設を目指しつつ、公営競技としてのボートレース事業が、地域の活性化や本市の財政に一層貢献をされることを期待するものである。

資 料

別表 1	令和 3 年度	ボートレース下関開催レース実績表……………	1 3 9
別表 2	令和 3 年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表……………	1 4 0
別表 3	令和 3 年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書……………	1 4 2
別表 4	令和 3 年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表……………	1 4 4
別表 5	令和 3 年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表……………	1 4 6

別表 1 令和3年度ボートレース下関開催レース実績表

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)	
開催日数	日 186	日 186	日 179	日 180	日 186	日 0	100.0	
舟券売上高	千円 本場内	千円 1,403,099	千円 1,806,589	千円 2,061,285	千円 2,351,128	千円 367,357	126.2	
	電話投票	115,730,118	101,865,997	53,281,880	42,004,845	38,151,077	13,864,121	113.6
	専用場外	354,920	302,181	397,003	442,270	457,889	52,739	117.5
	場間場外	22,403,037	19,749,484	24,248,818	26,363,089	26,589,938	2,653,553	113.4
	合計	140,258,531	123,320,761	79,734,290	70,871,489	67,550,032	16,937,770	113.7
1日平均売上高	千円 本場内	千円 10,022	千円 10,093	千円 11,452	千円 12,640	千円 △503	95.0	
	電話投票	622,205	547,667	297,664	233,360	205,113	74,538	113.6
	専用場外	1,908	1,962	2,218	2,457	2,462	△54	97.2
	場間場外	120,446	124,997	135,468	146,462	142,957	△4,551	96.4
	合計	754,078	663,015	445,443	393,730	363,172	91,063	113.7
利用者数	人 本場内	人 267,669	人 399,583	人 435,604	人 451,940	人 48,453	118.1	
	電話投票	16,370,953	14,633,411	8,714,554	7,178,838	6,303,267	1,737,542	111.9
	専用場外	43,554	35,610	48,124	52,462	54,903	7,944	122.3
	場間場外	5,931,944	4,580,900	7,962,569	8,591,389	8,221,802	1,351,044	129.5
	合計	22,662,573	19,517,590	17,124,830	16,258,293	15,031,912	3,144,983	116.1
1日平均利用者数	人 本場内	人 1,912	人 2,232	人 2,420	人 2,430	人 △212	88.9	
	電話投票	88,016	78,674	48,685	39,882	33,889	9,342	111.9
	専用場外	234	231	269	291	295	3	101.3
	場間場外	31,892	28,993	44,484	47,730	44,203	2,899	110.0
	合計	121,842	104,933	95,669	90,324	80,817	16,909	116.1
1人当たり購買額	円 本場内	円 5,242	円 4,521	円 4,732	円 5,202	円 359	106.8	
	電話投票	7,069	6,961	6,114	5,851	6,053	108	101.6
	専用場外	8,149	8,486	8,250	8,430	8,340	△337	96.0
	場間場外	3,777	4,311	3,045	3,069	3,234	△534	87.6
	合計	6,189	6,318	4,656	4,359	4,494	△129	98.0

注1 本場内には、平成24年10月オープンの外向発売所「ふく〜の下関」における自場開催レース分及び平成26年8月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」及び令和2年9月オープン「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分も含む。

2 電話投票には、インターネット投票を含む。

3 専用場外には、平成23年10月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。

4 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

5 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ミニボートピア山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
ボートレース事業収益			152,200,403,000	143,548,437,482	94.3
営業収益			152,119,844,000	143,506,075,185	94.3
舟券収益			149,891,137,000	141,307,151,800	94.3
受託収益			1,940,009,000	1,723,701,760	88.9
その他営業収益			288,698,000	475,221,625	164.6
営業外収益			60,559,000	41,287,384	68.2
受取利息及び配当金			12,158,000	8,257,176	67.9
長期前受金戻入			39,212,000	19,212,558	49.0
雑収益			9,189,000	13,817,650	150.4
特別利益			20,000,000	1,074,913	5.4
過年度損益修正益			10,000,000	1,074,913	10.7
その他特別利益			10,000,000		0.0
ボートレース事業費用			142,113,390,000	130,079,912,766	91.5
営業費用			141,074,374,301	129,062,681,911	91.5
総係費			881,372,000	477,326,365	54.2
開催費			137,783,194,633	126,705,690,885	92.0
専用場外発売場開催費			636,655,000	346,556,751	54.4
受託事業費			587,244,668	511,522,233	87.1
専用場外発売場受託事業費			539,158,000	430,148,532	79.8
減価償却費			626,750,000	591,355,034	94.4
資産減耗費			20,000,000	82,111	0.4
営業外費用			1,009,015,699	1,008,540,185	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費			2,093,000	2,092,086	100.0
繰出金			1,000,000,000	1,000,000,000	100.0
消費税及び地方消費税			2,500,000	2,025,400	81.0
雑支出			4,422,699	4,422,699	100.0
特別損失			20,000,000	8,690,670	43.5
過年度損益修正損			10,000,000	8,690,670	86.9
その他特別損失			10,000,000		0.0
予備費			10,000,000		0.0
予備費			10,000,000		0.0

別表 3

令和3年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	127,916,024,580	98.3	113,203,040,140	97.5	14,712,984,440	113.0
総 係 費	465,742,858	0.4	556,395,368	0.5	△ 90,652,510	83.7
開 催 費	125,656,715,577	96.6	111,125,792,133	95.7	14,530,923,444	113.1
専用場外発売場開催費	342,009,376	0.3	289,689,837	0.2	52,319,539	118.1
受 託 事 業 費	466,406,101	0.4	349,618,596	0.3	116,787,505	133.4
専用場外発売場受託事業費	393,713,523	0.3	344,925,591	0.3	48,787,932	114.1
減 価 償 却 費	591,355,034	0.5	536,544,375	0.5	54,810,659	110.2
資 産 減 耗 費	82,111	0.0	74,240	0.0	7,871	110.6
営 業 外 費 用	2,151,997,023	1.7	2,903,842,010	2.5	△ 751,844,987	74.1
支払利息及び企業債取扱諸費	2,092,086	0.0	2,290,985	0.0	△ 198,899	91.3
繰 出 金	1,000,000,000	0.8	1,870,000,000	1.6	△ 870,000,000	53.5
雑 支 出	1,149,904,937	0.9	1,031,551,025	0.9	118,353,912	111.5
特 別 損 失	8,286,164	0.0			8,286,164	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	8,286,164	0.0			8,286,164	皆増
小 計	130,076,307,767	100.0	116,106,882,150	100.0	13,969,425,617	112.0
当 年 度 純 利 益	13,468,524,716		10,266,468,797		3,202,055,919	131.2
合 計	143,544,832,483		126,373,350,947		17,171,481,536	113.6

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 比 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	143,502,729,246	100.0	126,330,174,926	100.0	17,172,554,320	113.6
舟 券 収 益	141,307,151,800	98.4	124,533,572,700	98.5	16,773,579,100	113.5
受 託 収 益	1,722,650,879	1.2	1,376,188,942	1.1	346,461,937	125.2
そ の 他 営 業 収 益	472,926,567	0.3	420,413,284	0.3	52,513,283	112.5
営 業 外 収 益	41,028,324	0.0	43,176,021	0.0	△ 2,147,697	95.0
受取利息及び配当金	8,257,176	0.0	8,256,781	0.0	395	100.0
長期前受金戻入	19,212,558	0.0	23,696,757	0.0	△ 4,484,199	81.1
雑 収 益	13,558,590	0.0	11,222,483	0.0	2,336,107	120.8
特 別 利 益	1,074,913	0.0			1,074,913	皆増
過年度損益修正益	1,074,913	0.0			1,074,913	皆増
小 計	143,544,832,483	100.0	126,373,350,947	100.0	17,171,481,536	113.6
合 計	143,544,832,483		126,373,350,947		17,171,481,536	113.6

別表4

令和3年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	51,499,627,021	100.0	36,268,793,714	100.0	15,230,833,307	142.0
固 定 資 産	16,404,248,048	31.9	16,606,061,138	45.8	△ 201,813,090	98.8
有 形 固 定 資 産	10,219,957,009	19.8	10,431,890,856	28.8	△ 211,933,847	98.0
土 地	1,619,327,649	3.1	1,619,327,649	4.5	0	100.0
建 物	3,501,447,545	6.8	3,549,078,590	9.8	△ 47,631,045	98.7
建 物 附 属 設 備	307,489,171	0.6	295,526,418	0.8	11,962,753	104.0
構 築 物	668,363,984	1.3	696,262,913	1.9	△ 27,898,929	96.0
機 械 及 び 装 置	1,283,408,353	2.5	1,207,364,330	3.3	76,044,023	106.3
船 舶	14,351,667	0.0	11,768,539	0.0	2,583,128	121.9
器 具 及 び 備 品	456,431,666	0.9	537,010,678	1.5	△ 80,579,012	85.0
リ ー ス 資 産	2,320,431,974	4.5	2,455,166,739	6.8	△ 134,734,765	94.5
建 設 仮 勘 定	48,705,000	0.1	60,385,000	0.2	△ 11,680,000	80.7
投 資	6,184,291,039	12.0	6,174,170,282	17.0	10,120,757	100.2
出 資 金	22,000,000	0.0	22,000,000	0.1	0	100.0
基 金	6,162,291,039	12.0	6,152,170,282	17.0	10,120,757	100.2
流 動 資 産	35,095,378,973	68.1	19,662,732,576	54.2	15,432,646,397	178.5
現 金 預 金	32,827,909,965	63.7	19,554,264,707	53.9	13,273,645,258	167.9
未 収 金	2,261,999,711	4.4	103,724,659	0.3	2,158,275,052	2180.8
前 払 金						—
そ の 他 流 動 資 産	5,469,297	0.0	4,743,210	0.0	726,087	115.3
合 計	51,499,627,021	100.0	36,268,793,714	100.0	15,230,833,307	142.0

会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	6,078,561,570	11.8	4,316,252,979	11.9	1,762,308,591	140.8
固 定 負 債	1,867,013,247	3.6	2,057,909,712	5.7	△ 190,896,465	90.7
長期リース債務	1,801,850,036	3.5	2,001,056,443	5.5	△ 199,206,407	90.0
引 当 金	65,163,211	0.1	56,853,269	0.2	8,309,942	114.6
退職給付引当金	65,163,211	0.1	56,853,269	0.2	8,309,942	114.6
流 動 負 債	3,951,695,229	7.7	1,980,049,815	5.5	1,971,645,414	199.6
短期リース債務	199,206,407	0.4	199,007,310	0.5	199,097	100.1
未 払 金	3,640,459,437	7.1	1,670,558,255	4.6	1,969,901,182	217.9
引 当 金	17,742,860	0.0	20,535,019	0.1	△ 2,792,159	86.4
賞与引当金	17,742,860	0.0	20,535,019	0.1	△ 2,792,159	86.4
その他流動負債	94,286,525	0.2	89,949,231	0.2	4,337,294	104.8
繰 延 収 益	259,853,094	0.5	278,293,452	0.8	△ 18,440,358	93.4
長期前受金	458,205,565	0.9	457,433,365	1.3	772,200	100.2
収益化累計額	△ 198,352,471	△ 0.4	△ 179,139,913	△ 0.5	△ 19,212,558	110.7
資 本	45,421,065,451	88.2	31,952,540,735	88.1	13,468,524,716	142.2
資 本 金	10,206,951,522	19.8	8,671,951,522	23.9	1,535,000,000	117.7
剰 余 金	35,214,113,929	68.4	23,280,589,213	64.2	11,933,524,716	151.3
資 本 剰 余 金	18,863,347	0.0	18,863,347	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	18,863,347	0.0	18,863,347	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	35,195,250,582	68.3	23,261,725,866	64.1	11,933,524,716	151.3
建設改良積立金	15,577,862,441	30.2	6,817,803,649	18.8	8,760,058,792	228.5
当年度未処分 利益剰余金	19,617,388,141	38.1	16,443,922,217	45.3	3,173,465,924	119.3
合 計	51,499,627,021	100.0	36,268,793,714	100.0	15,230,833,307	142.0

分析項目	区 分	令 和 3 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{16,404,248,048}{51,499,627,021}$	31.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{1,867,013,247}{51,499,627,021}$	3.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{45,680,918,545}{51,499,627,021}$	88.7
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,404,248,048}{45,680,918,545}$	35.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,404,248,048}{47,547,931,792}$	34.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{35,095,378,973}{3,951,695,229}$	888.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{35,089,909,676}{3,951,695,229}$	888.0
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{143,544,832,483}{130,076,307,767}$	110.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{143,502,729,246}{127,916,024,580}$	112.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{143,543,757,570}{130,068,021,603}$	110.4

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

会計経営分析表

(単位：円)

令和 2年度 比率 (%)	令和 元年度 比率 (%)	平成 30年度 比率 (%)	平成 29年度 比率 (%)	説 明
45.8	65.2	81.7	57.3	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
5.7	8.5	11.5	14.4	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債・資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
88.9	83.2	81.4	77.4	
51.5	78.4	100.4	74.0	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
48.4	71.1	88.0	62.4	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
993.0	420.7	255.5	519.0	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
992.8	420.6	254.1	518.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
108.8	105.9	104.5	105.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
111.6	107.7	107.9	107.0	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
108.8	105.9	104.5	105.3	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。